

政策体系	政策No.	4	政策名	育み磨きあうまちづくり			施策主管課	教育総務課	
	施策No.	3	施策名	スポーツの振興	重点施策		施策主管課長名	木野田 隆	
施策関係課名	学校教育課、保健体育課、生涯学習課、国分中央高校								
1 基本計画期間(平成25年度～平成29年度)における施策の方針									
<p>平成23年度に「スポーツ振興法」が全部改正され、新たに制定された「スポーツ基本法」に基づき、市民の健康づくり及び体力向上を推進し、温もりと活力に満ちた明るく豊かな地域社会を築くため、子どもから高齢者まですべての人々がいつまでもスポーツに親しめる環境づくりを推進する。</p> <p>また、スポーツに関する深い関心と理解を持ち、熱意と能力を持つスポーツ推進委員やスポーツ関係団体と連携を密にし、スポーツ人口の底辺拡大や技術・技能の向上に努めるとともに、国民体育大会鹿児島大会を見据えた体育施設の整備や、選手・指導者等の人材育成にも努める。</p>									
2 施策の目的と成果把握									
① 対象 (この施策は、誰、何を対象としているのか)		市民							
② 対象指標 (対象の大きさを表す指標)		単位	区分	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
A	人口	人	見込み値	129,098	129,328	129,558	129,788	129,897	130,000
			実績値	127,475	127,283	126,773			
③ 意図 (この施策によって対象をどう変えるのか)		スポーツに親しむ							
④ 成果指標 (意図の達成度を表す指標)		◎目標達成(105%以上) ○目標をほぼ達成(95%～105%未満) △目標を未達成(95%未満)							
		単位	区分	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
A	スポーツに親しんでいる市民の割合	%	成り行き値	61.0	61.0	61.0	61.0	61.0	61.0
			目標値	70.0	64.0	64.5	65.0	65.5	66.0
			実績値	66.3	64.9	65.2			
			達成率	95%	101%	101%			
			結果	○	○	○			
B	市内体育施設の年間利用者数	人	成り行き値		853,000	853,000	853,000	853,000	853,000
			目標値		855,000	857,000	859,000	861,000	863,000
			実績値	868,883	873,028	914,044			
			達成率		102%	107%			
			結果	○	◎				
C	中学生の部活動(運動系)加入率	%	成り行き値		70	69.5	70	70	70
			目標値		69.6	69.7	69.8	69.9	70.0
			実績値	69.5	65.5	64.2			
			達成率		94%	92%			
			結果	△	△				
⑤ 成果指標の測定方法 (実際にどのように実績を把握するか)		⑥ 平成29年度の目標値設定の考え方							
<p>A スポーツに親しんでいる市民の割合 ※総合計画進行管理に係る市民意識調査</p> <p>B 市内体育施設の年間利用者数 ※各施設の利用者数実績</p> <p>C 中学生の部活動(運動系)加入率 ※部活動加入状況</p>		<p>A 「スポーツに親しんでいる市民の割合」については、高齢化が進んだことによって健康でいつまでも長生きをしたいという市民が増えており、健康を保持するためのスポーツの役割が重視されているため、平成23年度実績値の61.9%から4.1ポイントの成果向上を目指す。</p> <p>B 「市内体育施設の年間利用者数」については、各種スポーツ団体との連携を進めることにより、市民が参加しやすい大会等を増やしていくことで、平成23年度実績値の853,278人から9,722人増やすことを目指す。</p> <p>C 「中学生の部活動(運動系)加入率」については、運動系部活動の加入者が約7割、文科系部活動の加入者が約1割で、かつクラブチーム等へ加入する者もあり、今後も固定化された傾向が続くと考えられるので、平成23年度実績値の69.5%から0.5ポイントの成果向上を目指す。</p>							

3 基本計画期間で解決すべき施策の課題(総合計画書より)

- ライフスタイルに応じた活動を推進するため、ホームページや広報誌等を活用した情報を提供する必要がある。
- 長期施設整備計画に基づいた施設整備を進めるとともに、「霧島市公共施設マネジメント計画」と連動して各種施設の位置づけを見直す必要がある。
- 各種スポーツ団体の活性化を図るため、それぞれの団体が主体的にイベントや大会を開催できるように支援を強化していく必要がある。また、各種スポーツ団体間の連携を推奨していく必要がある。
- スポーツイベントは、市民がスポーツに接する機会をもたらすことや、日ごろ運動をしていない人への啓発を兼ねているにもかかわらず、なかなか市民のスポーツ参加に結びついていないことから、「観るスポーツ」から「するスポーツ」へ結びつけていく必要がある。

4 施策の特性・状況変化・住民意見等

① この施策の役割分担をどう考えるか(協働による市民と行政の役割分担)

ア) 行政の役割 (市がやるべきこと、県がやるべきこと、国がやるべきこと)	イ) 市民(住民、事業所、地域、団体等)の役割
<ul style="list-style-type: none"> ■スポーツに親しむ機会の充実を図る。 ■スポーツを通じた健やかな子どもの育成を推進する。 ■地域スポーツの振興を図る。 ■スポーツ資源の整備・充実を図る。 ■スポーツ交流の推進を図る。 	<ul style="list-style-type: none"> ■住民 <ul style="list-style-type: none"> ・健康づくり、体力づくりのためにスポーツに親しむ。 ・人とのコミュニケーションを図るために、各地区スポーツ祭やチャレンジデーなどに積極的に参加する。 ■地域 <ul style="list-style-type: none"> ・各競技団体や総合型スポーツクラブの指導者を活用して、スポーツの底辺拡大を図る。 ・地区スポーツ祭などの開催を通して、仲間づくりや地域づくりを進める。 ■スポーツ団体 <ul style="list-style-type: none"> ・各スポーツ団体間の連携・協働・組織化を図る。 ・スポーツ指導者・コーディネーターの育成を図る。

② 施策を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)はどのように変化しているか、更に今後どう変化するか?

■国においては、平成23年、スポーツ基本法を制定し、現在スポーツ振興基本計画を策定中である。一方、県においては、スポーツ振興かごしま県民条例が制定され、スポーツ振興基本方針を策定中である。霧島市は、「生涯スポーツ社会の実現に向けた環境づくり」のための霧島市スポーツ振興計画を策定した。

■平成32年、国民体育大会が鹿児島県で開催される予定であり、霧島市においては、「ハンドボール」「女子サッカー」「剣道」「馬術」「ゴルフ」「銃剣道」、及び公開競技の「グラウンドゴルフ」の開催が内定している。

③ この施策に対して市民(対象者、納税者、関係者等)、議会からどのような意見や要望が寄せられているか?

- 利用者から、施設・設備の修繕・更新を求められている。
- 施設使用料の負担軽減を求められている。
- 施設の均衡ある配置を求められている。
- 市民から、居住地域の近くに自分が求めるスポーツ施設を増やして欲しいとの要望がある。
- スポーツ指導者・コーディネーターの派遣要請がある。

5 施策の現状

① 平成26年度施策の取組方針	② 平成26年度施策の取組方針の達成状況
<ul style="list-style-type: none"> ■計画に基づく改修や利便性の向上及び安全面に配慮した施設整備、及び平成32年に開催予定の鹿児島国体を見据えた施設整備に努める。 ■チャレンジデーへの参加や、縄文駅伝をはじめとした、地域スポーツの振興に努める。 ■ホームページや広報誌等の媒体を活用した、様々なスポーツイベント等の情報提供に努めるとともに、スポーツの意義や重要性を認識し、スポーツへの興味を高めるようなイベント等を開催する。 ■スポーツ活動推進のために、スポーツ関係団体の活性化のほか、各団体間の連携が図られるような環境の醸成に努める。 ■2020年の鹿児島国体に向けた準備 	<ul style="list-style-type: none"> ■施設の修繕については、ここ数年予算の増額を要求し積極的に対応してきた。しかし、施設数が多く、経年していることから、修繕が追いつかない状況である。一方、消防設備の改修や雨漏りなどについては緊急に対応した。 ■2020年の国体を見据え、「ハンドボール」「女子サッカー」「剣道」「馬術」「ゴルフ」の中央競技団体の会場視察を受け入れ、今後の施設整備について計画を作成し、組織作りを実施した。 ■市民のスポーツ活動を支える「新しい公共」の担い手として、体育協会、スポーツ少年団、総合型スポーツクラブの安定的な運営支援を行った。一方、地域スポーツ活動の拡大については、自治組織・スポーツ推進委員・体育協会の競技団体等が連携して拡大が図られた。

③ 平成26年度施策の目標値と実績値の比較				④ 平成26年度施策の成果指標の達成状況及び要因			
目標達成 ◎ 105%以上 目標をほぼ達成 ○ 95%～105%未満 目標を未達成 △ 95%未満				A スポーツに親しんでいる市民の割合については、目標値に対して0.7ポイント上回った。その要因としては、市民のスポーツ活動や体力づくりへの関心が高まり、朝夕にウォーキングをしたり、早朝からゲートボールやグラウンドゴルフを行うなどそれぞれの志向にあった種目のスポーツを楽しむ人が増えていることが考えられ、チャレンジデーの実績からも裏付けられている。スポーツを通じて健康で豊かな生活を送るためには、市民一人ひとりがスポーツ活動の必要性を認識し、健康な日常生活を営みたいという意識改革が市民の間に浸透したことが考えられる。 B 市内体育施設の年間利用者数については、目標値に対して57,044人上回った。その要因としては、スポーツ施設の多くは指定管理者制度を導入しており、民間のノウハウが活かされ、市民サービスの向上が図られたことにより利用者数が伸びたことが考えられる。 C 中学生の部活動(運動系)加入率については、目標値に対して5.5ポイント下回った。その要因としては、スポーツをする子ども・しない子どもの二極化が進行していることによるものである。また、子どもたちの体力・運動能力の低下が表れており、鹿児島県平均を上回る種目が少なくなっているのが現状である。その背景として、学校外のスポーツ活動や習い事などの選択肢が増えていること、部活動の指導者不足、通学距離の問題、小規模校の部活動種目不足などから、子どもたちのニーズに対応できない実態があることが考えられる。			
平成26年度成果指標							
	目標値	実績値	達成率	結果			
A	64.5	65.2	101%	○			
B	857,000	914,044	107.0%	◎			
C	69.7	64.2	92.0%	△			
D							
E							
F							

⑤ 基本事業の目標達成度		○=すべての目標値を達成 △=一部の目標値を達成 ×=すべての目標値を未達成							
(平成26年度目標と実績との比較)	①	スポーツ活動の推進	○	⑤					
	②	スポーツ環境の整備	○	⑥					
	③	スポーツ団体の育成	×	⑦					
	④			⑧					

6 平成27年度の施策の取組方針 (昨年度マネジメントシートより)		7 平成28年度に向けた施策の課題・方向性	
<ul style="list-style-type: none"> ■ 様々な便利さが進行する中で、生活の中で体を動かす機会が減少し、体力、運動能力の低下が指摘されている。市民一人ひとりがスポーツ活動を継続的に実践できるような、また、競技力の向上につながるようなスポーツ環境づくりが必要である。 ■ スポーツの振興にあたっては、『する』『観る』『支える』それぞれの観点から、市民のスポーツ活動を充実させていく。 ■ 市民が気軽にスポーツを楽しめるソフト環境の整備、子どもたちの体力の改善、学校卒業後のスポーツ離れの改善に取り組む。 ■ 2020年の鹿児島県国体に向けた施設の充実と、受け入れ態勢の準備に取り組む。 		<ul style="list-style-type: none"> ■ 様々な便利さが進行する中で市民一人ひとりがスポーツ活動を継続的に実践できるようなスポーツ環境づくりへ向けて、『する』『観る』『支える』それぞれの観点から、市民のスポーツ活動を充実させる。 ■ スポーツ活動の推進は、市民自らが活動することが必要であるとの意識改革を図りながら、普及啓発、推進事業・支援体制・活動の場の充実等、総合的に環境整備に取り組む。 ■ スポーツ施設は市民のスポーツ活動の拠点となることから、早めの老朽化対策を行い、使用停止しない施設運営に努める。 ■ 市に代わって新しい公共を担う各スポーツ団体との連携を図る一方、各スポーツ団体の活性化や独立運営に向けた指導助言を行う。 ■ 2020年の鹿児島県国体に向けた実行委員会を組織し、先催県の情報収集と競技団体との連携を図りながら、国体準備に取り組む。 	

基本事業No.	4-3-1	基本事業名	スポーツ活動の推進	基本事業 主担当課	保健体育課
---------	-------	-------	-----------	--------------	-------

1 基本事業の目的、取組み方針

①基本計画期間における取組み方針（総合計画書より）
市民がスポーツに親しむため、スポーツ教室等の情報提供に努めるとともに、自治組織、各種組織・団体と連携したスポーツ大会等を行う。

②対象	市民	③意図	スポーツ大会等に参加する ※参加…「する、観る、支える」の全てを指す。
-----	----	-----	--

2 基本事業の指標等の推移 ◎目標達成(105%以上) ○目標をほぼ達成(95%~105%未満) △目標を未達成(95%未満)

①成果指標名		単位	②成果指標の測定方法	③数値区分		◎目標達成(105%以上) ○目標をほぼ達成(95%~105%未満) △目標を未達成(95%未満)							
				24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度 (目標年度)				
A	スポーツ大会等に参加したのべ人数	人	スポーツ大会等の競技者、観客、スタッフののべ人数	成り行き値	60,000	60,000	60,000	60,000	60,000	60,000	60,000	60,000	
				目標値	70,000	72,100	74,263	76,490	78,785	81,149			
				実績値	78,194	78,793	79,367						
				達成率	112%	109%	107%						
				結果	◎	◎	◎						
B				成り行き値									
				目標値									
				実績値									
				達成率									
				結果									

3 基本計画期間における基本事業の目標設定の根拠

A 過去3年間の参加者数で最も多かった平成23年度の80,314人を超えることを目標とした。

4 平成26年度基本事業の取組方針 **5 平成26年度基本事業の取組方針の達成状況**

一人でも多くの市民がスポーツに親しむことができるように、霧島市スポーツ振興計画に基づいた取組や各事業等を展開するとともに、併せて計画についての周知等も行う。	スポーツ振興計画策定後、2年目の取組みとして、一人でも多くの市民がスポーツに親しめるよう各種スポーツ行事、教室等を開催した。結果として、「スポーツに親しんでいる市民の割合」「市内体育施設の年間利用者数」がともに伸び目標値を上回った。特に、平成26年5月から笹川スポーツ財団が主催するチャレンジデーへ取組み、市民の継続的なスポーツ実践へ取り組んだ。
--	---

6 平成26年度基本事業の成果指標の達成状況及び要因

スポーツ大会等に参加したのべ人数については、目標値に対して5,104人上回った。その要因としては、スポーツを継続的に進めるよう地域で活動する総合型スポーツクラブ、各競技団体、各地区地域スポーツ祭等の活動を通して、各スポーツ団体による地域スポーツ活動を支援し市民のスポーツ参加率を高めたことが考えられる。また、各スポーツ団体と連携し、指導力向上を図るなど指導者の養成、スポーツボランティアの育成に努め、市民がスタッフとして大会やイベントに参加できる体制づくりを進め、市民スポーツを「する」観点から、スポーツ推進委員、体育協会の各競技団体の資質向上に努めたことが考えられる。

7 平成27年度基本事業の取組方針 **8 平成28年度に向けた基本事業の課題・方向性**

<ul style="list-style-type: none"> ■ 昨今、スポーツの果たす意義・役割は極めて重要である。スポーツの振興にあたっては、「する」「観る」「支える」それぞれの観点から、互いの理解と連携を図り、市民のスポーツ活動を充実させていくことが求められている。 ■ 市民のニーズや期待に応え、地域に即した生涯スポーツ社会の実現のため、市民自らが活動することが必要であるとの意識改革を図りながら、普及啓発、推進事業・支援体制・活動の場の充実等、総合的なスポーツ環境整備に取り組む。 	<ul style="list-style-type: none"> ■ 昨今、スポーツの果たす意義・役割は極めて重要である。スポーツの振興にあたっては、「する」「観る」「支える」それぞれの観点から、互いの理解と連携を図り、市民のスポーツ活動を充実させていくことが求められている。 ■ 市民のニーズや期待に応え、地域に即した生涯スポーツ社会の実現のため、市民自らが活動することが必要であるとの意識改革を図りながら、普及啓発、推進事業・支援体制・活動の場の充実等、総合的なスポーツ環境整備に取り組む。
---	---

基本事業No.	4-3-2	基本事業名	スポーツ環境の整備	基本事業 主担当課	保健体育課
---------	-------	-------	-----------	--------------	-------

1 基本事業の目的、取組み方針

①基本計画期間における取組み方針（総合計画書より）	
老朽化している体育施設の計画的な改修のほか、各種スポーツイベント等の開催を推進していくための環境整備に努める。	
②対象	市民
③意図	スポーツを行う環境が整う

2 基本事業の指標等の推移 ◎目標達成(105%以上) ○目標をほぼ達成(95%~105%未満) △目標を未達成(95%未満)

①成果指標名		単位	②成果指標の測定方法	③数値区分	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度 (目標年度)
A	運動・スポーツを行いやすい環境が整っていると思う人の割合	%	市民意識調査	成り行き値	39.0	38.0	37.0	36.0	35.0	34.0
				目標値	40.5	41.0	41.5	42.0	42.5	43.0
				実績値	48.4	42.6	40.9			
				達成率	120%	104%	99%			
				結果	◎	○	○			
B				成り行き値						
				目標値						
				実績値						
				達成率						
				結果						

3 基本計画期間における基本事業の目標設定の根拠

A 過去3年間の実績値で最も高い平成21年度の42.7%を超えることを目標とした。

4 平成26年度基本事業の取組方針 **5 平成26年度基本事業の取組方針の達成状況**

長期施設整備計画に基づく改修のほか、平成32年に鹿児島県で開催される国体に向けた施設整備等の検討を行う。	施設の緊急停止回避のための改修、例えば、国分プール内部修繕、陸上競技場の耐震診断、横川グラウンド排水対策、霧島運動場照明柱補強工事などを行った。また、施設の高機能化のための改修、例えば、国分プールのLED化、多目的屋内運動場遮光フィルム化などに取り組んだ。 また一方では、施設環境とスポーツを結びつけ、キャンプ・スポーツ合宿が可能なスポーツイベントや観光とが融合した事業を実施し市民の「観るスポーツ」を提供した。
--	---

6 平成26年度基本事業の成果指標の達成状況及び要因

A 運動・スポーツを行いやすい環境が整っていると思う人の割合については、目標値に対して0.6ポイント下回った。その要因としては、これまで利用者が安心・安全にスポーツができるよう適切な維持管理を行ってきたが、建設後20年を超えた施設が全体の半数以上を占めており、経年により施設改修が後追いの状況が考えられる。また一方で、施設の規模や機能、トイレや更衣室などの付帯設備が今日の市民ニーズに合致していないものが考えられる。 市民、一人ひとりがスポーツ、体力づくりに関心を持ち、気軽に参加できるようなきっかけづくりや情報提供に取り組んできたが、こうしたスポーツ情報は、子ども、若者、高齢者などそれぞれのライフステージに応じ求めるスポーツ情報が違うことが考えられる。

7 平成27年度基本事業の取組方針 **8 平成28年度に向けた基本事業の課題・方向性**

<ul style="list-style-type: none"> ■平成26年度に策定される「公共施設マネジメント計画」に基づき、改修を行う。 ■2020年開催の鹿児島県国体の種目別競技の開催に向けて施設整備を行う。 ■スポーツ施設は市民のスポーツ活動の拠点となることから、早めの老朽化対策と、使用停止しない施設運営に努める。 	<ul style="list-style-type: none"> ■まきのほらパークゴルフ場の機能充実と交流人口の増加を目的としてクラブハウス等の施設整備を行う。また、陸上競技場のメインスタンドの改修に向けて検討する。 ■2020年開催の鹿児島県国体の種目別競技の開催に向けて施設整備を行う。 ■スポーツ施設は市民のスポーツ活動の拠点となることから、早めの老朽化対策と、使用停止にならないような施設運営に努める。
--	---

基本事業No.	4-3-3	基本事業名	スポーツ団体の育成	基本事業 主担当課	保健体育課
---------	-------	-------	-----------	--------------	-------

1 基本事業の目的、取組み方針

①基本計画期間における取組み方針（総合計画書より）

体育協会、競技団体による地域スポーツ活動支援事業等を拡大するとともに、スポーツ団体の活性化を図る。また、青少年の学校外活動を促進するため、スポーツ少年団活動を支援する。

②対象	スポーツ団体	③意図	活動が活性化する。
-----	--------	-----	-----------

2 基本事業の指標等の推移 ◎目標達成(105%以上) ○目標をほぼ達成(95%~105%未満) △目標を未達成(95%未満)

①成果指標名		単位	②成果指標の測定方法	③数値区分	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度 (目標年度)
A	体育協会やスポーツ少年団に加入している人数	人	当該年度の体育協会及びスポーツ少年団会員数	成り行き値	15,000	14,800	14,600	14,400	14,200	14,000
				目標値	15,300	15,000	15,000	15,000	15,000	15,000
				実績値	15,187	14,173	13,993			
				達成率	99%	94%	93%			
				結果	○	△	△			
B				成り行き値						
				目標値						
				実績値						
				達成率						
				結果						

3 基本計画期間における基本事業の目標設定の根拠

A 今後も少子化の進展により、小学生の数が自然減となることが予想されるため、平成23年度の実績値(15,300人)を参考に目標値を設定し、15,000人台を維持することとした。

4 平成26年度基本事業の取組方針 **5 平成26年度基本事業の取組方針の達成状況**

引き続き、自治組織や各スポーツ団体の活動を支援するとともに、それぞれの団体との連携を図っていく。	市民のスポーツ活動を支える新しい公共の担い手として、各種スポーツ団体の安定的な運営は必要であり、市からの財政的な支援と、組織運営に対しての助言を行い、連携を深めた。
--	--

6 平成26年度基本事業の成果指標の達成状況及び要因

A 体育協会やスポーツ少年団に加入している人数については、目標値に対して1,007人下回った。その要因としては、スポーツ活動の個属化傾向を背景に、各組織に属さないスポーツ人口が増えており、登録団数の減少及び会員数が低下していると考えられる。特に、スポーツ少年団については、入団率がここ数年20%を下回っており、その要因として、少子化の影響とスポーツニーズの多様化が考えられる。

7 平成27年度基本事業の取組方針 **8 平成28年度に向けた基本事業の課題・方向性**

行政に代わって、新しい公共を担う各スポーツ団体との連携は必須であるが、各組織の財源に占める市からの補助金の比率が高い現状である。自助努力に向けた指導助言は引き続き行う。自主財源の確保に向けて収益事業への取り組み等自主財源の確保や発想の転換を図る。 また、スポーツ少年団は、その入団率は、ここ数年20%を下回っている。子どもの健全育成という観点からのスポーツ少年団の果たす役割を積極的に啓発する。	市に代わって、新しい公共を担う各スポーツ団体との連携は必須であるが、各組織の財源に占める市からの補助金の比率が高い現状である。自助努力に向けた指導助言を引き続き行う。自主財源の確保に向けて収益事業への取組等自主財源の確保や発想の転換を図る。
--	--